

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的、取組の内容、取組の効果
フジ住宅株式会社	不動産業	960名	<p>【目的】 建築現場・管理マンション・お客様宅等へ外出する社員（設計士・建築士・マンション管理人・営業部員等）のためのモバイルワーク推進</p> <p>【背景】 政府主催の「テレワーク・デイ」を契機にトライアル実施し、2018年1月に就業規則を改定し、全社で本格導入した。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 営業部員は現場やお客様宅にて、設計士や現場で監督業を行いながらモバイルPCやモバイル端末から社内へネットワークをつなぎ、テレワークを出来る体制を整えている。 • LINE WORKSを用いた場所を問わないリアルタイムの情報共有やマンション管理人へモバイル端末を配布する等、社外からネット経由で記入・提出・承認できるシステムを構築中であり、年間約9万枚の用紙をペーパーレス化。さらに受発注自動化により、これらに係るコストを前年比年間約1680万円削減した（2018年度） • 会社に出勤できない時であっても、モバイルPC・タブレット端末を合計437台貸与している。対象の社員はどこでも働くことが可能な環境を整えている。 <p>【工夫した点・苦労した点】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 身体障害者2名が完全在宅勤務として、テレワークにて従事している。そのうち1名は、パラリンピックを目指すアスリートで、競技生活と業務を両立することは並大抵ではないが、可能な限り両立できるよう働きやすい環境整備はもちろん、Skypeを用いて、コミュニケーションを密にとりサポートしている。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社員の事情に応じた柔軟なテレワーク活用が、働き方の多様性を実現している。 • 遠隔地の身体障害者支援の為のテレワーク活用、社員と社員の家族の（看病等）の為のテレワーク活用、BCP対策のためのテレワーク活用が出来ている。 • 2020年の新型コロナウイルス感染症流行にあっては、全社員へ積極的なテレワークを呼びかけ、自社でテレワーク体制への移行が一気に進んだ。また、テレワークが業界や業種の壁を超えて浸透したと捉えている。